

定時社員総会事項

令和2年6月14日付けで、代表理事野田一夫が社員の全員に対して下記社員総会の決議の目的である事項について提案書を発し、当該提案につき、令和2年6月29日までに社員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第58条及び当法人の定款第20条に基づき、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされました。

議決権を行使することができる社員の総数	7名
書面による意思表示のあった社員の議決権の数	7個

【報告事項】

「令和元年度事業報告」の件
「公益目的支出計画実施報告書」の件

【承認事項】

第1号議案	「令和元年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件 本件は、原案の通り承認されました。
第2号議案	「理事及び監事の報酬等の額」の件 本件は、原案の通り承認されました。

【報告事項】

「令和元年度事業報告」の件

令和元年度事業報告

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

概況

当会計年度における我が国経済は、前半は穏やかな回復基調であったものの、第4四半期は新型コロナウイルスによる影響で各業種とも一気に需要が冷え込む事態となりました。

こうした中、JMSも事業の効率的推進を図りながら、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく努めつつ、様々な施策を引き続き実施しました。

1. 実施事業について

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

以前行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

以前行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

文部科学省認定社会通信教育3講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

2. その他事業について

「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「コーポレートブランド」の構築を目指してのアドバイスを始めとして、各社の「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまでの階層別教育を中心に行いました。

「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しては、通信教育及び集合研修についての教育カリキュラム提供、普及活動を行いました。

以上の事業活動並びに効率化の推進を引き続き実施していたが、当期一般正味財産増減額は、△7,062,711円（実施事業等会計：△9,145,442円、その他会計：7,410,224円、法人会計：△5,327,493円）となっております。

令和2年度は従来のお客様への販売拡大と並行して、新規事業、新規受注を推進し、収支バランスを取りながら、一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力する所存であります。

関係各位の倍旧のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

「公益目的支出計画実施報告書」の件

公益目的支出計画実施報告書

【令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	82,411,534 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	75,201,389 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	66,055,947 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	14,555,663 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	5,410,221 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	7,210,145 円

(1) 実施事業

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

(2) 公益目的支出の額 (内訳)

公1： 1,497,102

公2： 1,497,102

継1： 11,561,459

合計 14,555,663

(3) 実施事業収入の額 (内訳)

公1： 0

公2： 0

継1： 5,410,221

合計 5,410,221

【承認事項】

第1号議案

「令和元年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」
の件

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	57,453,330	72,019,610	△ 14,566,280
2. 未収受講料	363,330	558,036	△ 194,706
3. 未収研修料	1,222,796	39,307,390	△ 38,084,594
4. 通教教材	2,216,596	2,479,520	△ 262,924
5. セミナー教材	2,122,560	571,680	1,550,880
6. 未収消費税等	261,000	0	261,000
7. 貸倒引当金	△ 9,516	△ 239,192	229,676
流動資産合計	63,630,096	114,697,044	△ 51,066,948
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	0	29,826,210	△ 29,826,210
2. 長期預金	50,000,000	21,269,300	28,730,700
基本財産合計	50,000,000	51,095,510	△ 1,095,510
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
① 長期預金	7,652,013	6,873,273	778,740
特定資産合計	7,652,013	6,873,273	778,740
(3) その他固定資産			
1. 造作	1	1	0
2. 器具備品	4	10,053	△ 10,049
3. 電話加入権	328,200	328,200	0
4. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他の固定資産合計	4,216,205	4,226,254	△ 10,049
固定資産合計	61,868,218	62,195,037	△ 326,819
資産合計	125,498,314	176,892,081	△ 51,393,767
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 前受受講料	1,649,000	586,000	1,063,000
2. 未払費用	69,719,002	112,307,992	△ 42,588,990
3. 未払消費税等	0	1,963,500	△ 1,963,500
3. 預り金	1,802,695	1,772,801	29,894
4. 賞与引当金	0	1,650,200	△ 1,650,200
流動負債合計	73,170,697	118,280,493	△ 45,109,796
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	7,652,013	6,873,273	778,740
固定負債合計	7,652,013	6,873,273	778,740
負債合計	80,822,710	125,153,766	△ 44,331,056
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(44,675,604)	(51,095,510)	(△ 6,419,906)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	44,675,604	51,738,315	△ 7,062,711
負債及び正味財産合計	125,498,314	176,892,081	△ 51,393,767

正味財産増減計算書（損益計算書）

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(46,521)	(83,041)	(△ 36,520)
基本財産受取利息	46,521	83,041	△ 36,520
② 特定資産運用益	(829)	(434)	(395)
特定資産受取利息	829	434	395
③ 受取会費	(244,000)	(220,000)	(24,000)
入会金	4,000	0	4,000
受取会費	240,000	220,000	20,000
④ 事業収益	(125,509,963)	(218,601,835)	(△ 93,091,872)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	5,410,221	4,533,604	876,617
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	118,100,994	211,805,770	△ 93,704,776
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	1,998,748	2,262,461	△ 263,713
⑤ 雑収益	(341,036)	(14,072)	(326,964)
受取利息	617	303	314
雑収益	340,419	13,769	326,650
経常収益計	126,142,349	218,919,382	△ 92,777,033
(2) 経常費用			
① 事業費	(127,245,181)	(197,915,256)	(△ 70,670,075)
調査・普及費	0	0	0
指導費	1,616,370	1,176,111	440,259
教務費	166,484	55,594	110,890
教材費	849,924	751,528	98,396
発送費	1,334,911	1,342,870	△ 7,959
市場開発費	735,692	958,396	△ 222,704
通信教育会費	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0
スクーリング費	0	0	0
セミナー費	95,740,639	166,783,698	△ 71,043,059
役員報酬	7,368,000	6,432,000	936,000
給料手当	8,652,865	7,391,429	1,261,436
退職給付費用	622,992	584,114	38,878
福利厚生費	2,643,923	2,480,742	163,181
賞与引当金繰入額	0	2,452,200	△ 2,452,200
事務所費	3,020,299	3,027,019	△ 6,720
通信費	702,520	726,825	△ 24,305
消耗品費	1,736,250	1,597,867	138,383
租税公課	61,300	42,400	18,900
資料費	158,217	238,178	△ 79,961
渉外費	475,122	496,637	△ 21,515
会議費	14,616	35,541	△ 20,925
顧問料	600,000	600,000	0
手数料	354,297	217,360	136,937
財務費	352,528	334,928	17,600
貸倒引当金繰入額	0	156,344	△ 156,344
減価償却費	8,843	8,842	1
雑費	29,389	24,633	4,756

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(6,629,869)	(6,484,406)	(145,463)
役員報酬	1,842,000	1,608,000	234,000
給料手当	1,986,153	1,631,023	355,130
退職給付費用	155,748	146,029	9,719
福利厚生費	660,981	620,186	40,795
賞与引当金繰入額	0	556,000	△ 556,000
事務所費	411,859	412,775	△ 916
会員関係費	0	0	0
通信費	95,798	99,113	△ 3,315
消耗品費	236,761	217,891	18,870
租税公課	128,156	84,627	43,529
資料費	21,575	32,479	△ 10,904
渉外費	64,789	67,723	△ 2,934
会議費	1,994	4,846	△ 2,852
顧問料	920,000	920,000	0
旅費交通費	2,457	3,837	△ 1,380
手数料	48,313	29,640	18,673
財務費	48,072	45,672	2,400
諸会費	0	0	0
減価償却費	1,206	1,206	0
雑費	4,007	3,359	648
経常費用計	133,875,050	204,399,662	△ 70,524,612
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,732,701	14,519,720	△ 22,252,421
基本財産評価益等	669,990	1,088,760	△ 418,770
評価損益等計	669,990	1,088,760	△ 418,770
当期経常増減額	△ 7,062,711	15,608,480	△ 22,671,191
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,062,711	15,608,480	△ 22,671,191
一般正味財産期首残高	51,738,315	36,129,835	15,608,480
一般正味財産期末残高	44,675,604	51,738,315	△ 7,062,711
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	44,675,604	51,738,315	△ 7,062,711

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
1. 現金預金	0	0	57,453,330		57,453,330
2. 未収受講料	73,810	289,520	0		363,330
3. 未収研修料	0	1,222,796	0		1,222,796
4. 通教教材	1,464,198	752,398	0		2,216,596
5. セミナー教材	0	2,122,560	0		2,122,560
6. 未収消費税等	0	0	261,000		261,000
7. 貸倒引当金	△ 442	△ 9,074	0		△ 9,516
8. 実施事業等会計	0	0	75,331,303	△ 75,331,303	0
9. 法人会計	0	159,663,345	0	△ 159,663,345	0
流動資産合計	1,537,566	164,041,545	133,045,633	△ 234,994,648	63,630,096
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	0		0
2. 長期預金	0	0	50,000,000		50,000,000
基本財産合計	0	0	50,000,000	0	50,000,000
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
① 長期預金	0	0	7,652,013		7,652,013
特定資産合計	0	0	7,652,013	0	7,652,013
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	4	0	0		4
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	5	0	4,216,200	0	4,216,205
固定資産合計	5	0	61,868,213	0	61,868,218
資産合計	1,537,571	164,041,545	194,913,846	△ 234,994,648	125,498,314
II 負債の部					
1. 流動負債					
1. 前受受講料	1,197,000	452,000	0		1,649,000
2. 未払費用	210,657	69,482,825	25,520		69,719,002
3. 未払消費税等	0	0	0		0
4. 預り金	0	0	1,802,695		1,802,695
5. 賞与引当金	0	0	0		0
6. その他会計	0	0	159,663,345	△ 159,663,345	0
7. 法人会計	75,331,303	0	0	△ 75,331,303	0
流動負債合計	76,738,960	69,934,825	161,491,560	△ 234,994,648	73,170,697
2. 固定負債					
1. 退職給付引当金	0	0	7,652,013		7,652,013
固定負債合計	0	0	7,652,013	0	7,652,013
負債合計	76,738,960	69,934,825	169,143,573	△ 234,994,648	80,822,710
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
△ 75,201,389	94,106,720	25,770,273	0		44,675,604
(うち基本財産への充当額)	(0)	(18,905,331)	(25,770,273)	(0)	(44,675,604)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 75,201,389	94,106,720	25,770,273	0	44,675,604
負債及び正味財産合計	1,537,571	164,041,545	194,913,846	△ 234,994,648	125,498,314

正味財産増減計算書(損益計算書)内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(46,521)	(46,521)
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	46,521	46,521
② 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(829)	(829)
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	829	829
③ 受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(244,000)	(244,000)
入会金	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000
④ 事業収益	(0)	(0)	5,410,221	5,410,221	118,100,994	1,998,748	120,099,742	(0)	125,509,963
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	0	0	5,410,221	5,410,221	0	0	0	0	5,410,221
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	118,100,994	0	118,100,994	0	118,100,994
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	1,998,748	1,998,748	0	1,998,748
⑤ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(341,036)	(341,036)
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	617	617
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	340,419	340,419
経常収益計	0	0	5,410,221	5,410,221	118,100,994	1,998,748	120,099,742	632,386	126,142,349
(2) 経常費用									
① 事業費	(1,497,102)	(1,497,102)	(11,561,459)	(14,555,663)	(108,626,588)	(4,062,930)	(112,689,518)	(0)	(127,245,181)
調査・普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指導費	0	0	1,179,950	1,179,950	0	436,420	436,420	0	1,616,370
教務費	0	0	121,533	121,533	0	44,951	44,951	0	166,484
教材費	0	0	631,998	631,998	0	217,926	217,926	0	849,924
発送費	0	0	974,485	974,485	0	360,426	360,426	0	1,334,911
市場開発費	0	0	537,055	537,055	0	198,637	198,637	0	735,692
通信教育会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スターリング費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー費	0	0	0	0	95,740,639	0	95,740,639	0	95,740,639
役員報酬	921,000	921,000	921,000	2,763,000	4,605,000	0	4,605,000	0	7,368,000
給料手当	21,533	21,533	3,634,410	3,677,476	2,890,652	2,084,737	4,975,389	0	8,652,865
退職給付費用	0	0	233,622	233,622	233,622	155,748	389,370	0	622,992
福利厚生費	165,245	165,245	991,471	1,321,961	991,471	330,491	1,321,962	0	2,643,923
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	171,608	171,608	1,029,647	1,372,863	1,544,471	102,965	1,647,436	0	3,020,299
通信費	39,916	39,916	239,495	319,327	359,243	23,950	383,193	0	702,520
消耗品費	98,651	98,651	591,903	789,205	887,855	59,190	947,045	0	1,736,250
租税公課	0	0	0	0	61,300	0	61,300	0	61,300
資料費	8,990	8,990	53,937	71,917	80,906	5,394	86,300	0	158,217
渉外費	26,996	26,996	161,973	215,965	242,960	16,197	259,157	0	475,122
会議費	830	830	4,983	6,643	7,475	498	7,973	0	14,616
顧問料	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	600,000
手数料	20,131	20,131	120,783	161,045	181,174	12,078	193,252	0	354,297
財務費	20,030	20,030	120,180	160,240	180,270	12,018	192,288	0	352,528
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	502	502	3,015	4,019	4,522	302	4,824	0	8,843
雑費	1,670	1,670	10,019	13,359	15,028	1,002	16,030	0	29,389

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公 1	公 2	継 1	小計	他 1	他 2	小計		
②管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,629,869)	(6,629,869)
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	1,842,000	1,842,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	1,986,153	1,986,153
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	155,748	155,748
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	660,981	660,981
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	411,859	411,859
会員関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	95,798	95,798
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	236,761	236,761
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	128,156	128,156
資料費	0	0	0	0	0	0	0	21,575	21,575
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	64,789	64,789
会議費	0	0	0	0	0	0	0	1,994	1,994
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	920,000	920,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	2,457	2,457
手数料	0	0	0	0	0	0	0	48,313	48,313
財務費	0	0	0	0	0	0	0	48,072	48,072
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,206	1,206
雑費	0	0	0	0	0	0	0	4,007	4,007
経常費用計	1,497,102	1,497,102	11,561,459	14,555,663	108,626,588	4,062,930	112,689,518	6,629,869	133,875,050
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,497,102	△ 1,497,102	△ 6,151,238	△ 9,145,442	9,474,406	△ 2,064,182	7,410,224	△ 5,997,483	△ 7,732,701
基本財産評価益等	0	0	0	0	0	0	0	669,990	669,990
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	669,990	669,990
当期経常増減額	△ 1,497,102	△ 1,497,102	△ 6,151,238	△ 9,145,442	9,474,406	△ 2,064,182	7,410,224	△ 5,327,493	△ 7,062,711
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,497,102	△ 1,497,102	△ 6,151,238	△ 9,145,442	9,474,406	△ 2,064,182	7,410,224	△ 5,327,493	△ 7,062,711
一般正味財産期首残高	△ 13,248,640	△ 12,865,005	△ 39,942,302	△ 66,055,947	92,494,164	△ 5,797,668	86,696,496	31,097,766	51,738,315
一般正味財産期末残高	△ 14,745,742	△ 14,362,107	△ 46,093,540	△ 75,201,389	101,968,570	△ 7,861,850	94,106,720	25,770,273	44,675,604
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 14,745,742	△ 14,362,107	△ 46,093,540	△ 75,201,389	101,968,570	△ 7,861,850	94,106,720	25,770,273	44,675,604

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 2. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
但し、当期末では、該当するものはない。
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (4)固定資産の減価償却の方法
造作・器具備品について、平成28年3月31日以前取得の固定資産であるため、定率法による減価償却を実施している。
なお、平成28年4月1日以降取得の固定資産については、次のとおり実施する。
建物、建物附属設備及び構築物・・・定額法
その他の有形固定資産・・・定率法
- (5)引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権の額の6/1000を計上している。
 2. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
但し、当期末での計上はしていない。
 3. 退職給付引当金・・・期末決算に当たり、期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額から計算した当期引当額を計上している。
- (6)リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（当期支払リース料1,198,800円、未経過リース料期末残高3,560,436円）
なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (7)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	29,826,210	0	29,826,210	0
長期預金	21,269,300	71,269,300	42,538,600	50,000,000
小 計	51,095,510	71,269,300	72,364,810	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	6,873,273	8,525,286	7,746,546	7,652,013
小 計	6,873,273	8,525,286	7,746,546	7,652,013
合 計	57,968,783	79,794,586	80,111,356	57,652,013

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	0	0	0	0
長期預金	50,000,000	0	44,675,604	5,324,396
小 計	50,000,000	0	44,675,604	5,324,396
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	7,652,013	0	0	7,652,013
小 計	7,652,013	0	0	7,652,013
合 計	57,652,013	0	44,675,604	12,976,409

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,156,233	4
合 計	3,358,226	3,358,221	5

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	29,826,210	0	29,826,210	0
	長期預金	21,269,300	71,269,300	42,538,600	50,000,000
	基本財産計	51,095,510	71,269,300	72,364,810	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	長期預金	6,873,273	8,525,286	7,746,546	7,652,013
	特定資産計	6,873,273	8,525,286	7,746,546	7,652,013

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	239,192		0	229,676	9,516
賞与引当金(注2)	1,650,200	0	1,650,200	0	0
退職給付引当金(注3)	6,873,273	778,740	0	0	7,652,013
	0	0	0	0	0

(注1) 貸倒引当金について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。
 $(\text{期末残高} - \text{期首残高}) = 9,516 - 239,192 = \Delta 229,676$ (戻入により減少)

(注2) 賞与引当金について

職員の賞与の支給に備えて計上している。

(注3) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

職員は「退職金規程」により退職給付引当金の引当額をそれぞれ計上している。

退職給付引当金の当期引当額 778,740円

令和2年5月26日

監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール
代表理事（会長） 野田 一夫 殿

監事 小森谷 豊



私監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第2号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

理事及び監事の報酬等の額につきましては、令和2年度は総額で2,000万円を予定いたしたい。

この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。